

令和6年度 島根県 英語教育改善プラン

言語活動の充実と学習者用デジタル教科書の効果的な活用を促進する

目標

- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校の割合。(R5 : 48.0% ⇒ R6 : 70.0%)
- 児童の英語による言語活動の割合。(R5 : 91.0% ⇒ R6 : 100%)
- 「児童が1人1台端末を活用した授業」を実施した学校の割合。(R5 : 89.3% ⇒ R6 : 100%)
- 「児童が学習者用デジタル教科書を活用した授業」を実施した学校の割合。(R5 : 59.7% ⇒ R6 : 100%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①言語活動を通して指導することについては取組が進んでいる。
(授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合

R4 : 84.9% ⇒ R5 : 91.0%)

②約9割の学校が「話すこと」を評価するためのパフォーマンステストを実施している。

(パフォーマンステストを実施している学校の割合

R4 : 90.8% ⇒ R5 : 92.5%)

未だ改善が必要な点

①CAN-DOリスト形式による学習到達目標を設定し、公表、活用している学校の割合が少ない。
(CAN-DOリストを設定している学校の割合

R4 : 36.0% ⇒ R5 : 48.0%)

②言語活動充実のためのICTや学習者用デジタル教科書活用が十分でない。

(1人1台端末等活用の割合

R4 : 81.7% ⇒ R5 : 89.3%)

(デジタル教科書活用の割合

R5 : 全国82.1% 島根59.7%)

2. 要因分析

①小学校外国語科の目標理解が進み、言語活動に基づく授業が多く行われている。

②多くの学校で、「話すこと」について、指導と評価の一体化が図られている。

①CAN-DOリスト形式による学習到達目標の必要性、設定方法、活用方法の理解が進んでいない。

② ICTや学習者用デジタル教科書活用について、具体的な活用理解が進んでいないため、地域・学校による取組の差が見られる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②県が例示するCAN-DOリストを基にした、県内全小学校におけるCAN-DOリストの見直し・作成・設定

県内全小学校において、小学校外国語科において、「何ができるようになるか」を明確に設定したCAN-DOリストの見直し・作成・設定を行い、目標と指導と評価の一体化、ICTや学習者用デジタル教科書の活用を進める。

①②小・中・高等学校の連続性と系統性をもった英語指導力向上研修の実施

小・中・高等学校の連続性と系統性をもった学習指導のあり方について指定地域において、小・中・高等学校1校ずつを研究校とし、相互に研究を推進するとともに、研究成果を全県に普及する。研究校においては授業づくりの段階から大学教授の指導助言を受け、授業の在り方について研究を進めるとともに、CAN-DOリスト形式に基づく学習計画の策定、ICTや学習者用デジタル教科書の活用に係る授業を公開し、研究協議の場をもつ。

①②小中学校外国語教育講座の実施

「目標と指導と評価の一体化」を図った授業づくり、学習評価の進め方について、実践報告や講義・演習を通して理解を深め、教科指導力の向上を図る。

①②小学校英語専科教員等連絡協議会の実施

各小学校における外国語の授業に係る課題と成果を共有し、英語専科教員等同士で授業改善に係る協議等を行うオンライン協議会を年間を通じて実施する。

※小学校英語枠採用の実施

小学校教諭普通免許状所有者に加え、ア) 中学校又は高等学校英語免許状の保有者、イ) 2年以上のALT経験者、ウ) 2年以上海外で英語を使用した勤務経験または留学経験のある者、エ) CEFR B2以上保有者、オ) その他高い指導力が認められる者のいずれかの要件を満たす者を採用時の要件としている。

令和6年度 島根県 英語教育改善プラン

目標

言語活動の充実と学習者用デジタル教科書の効果的な活用を促進する

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5: 40.6% ⇒ R6: 45.0%)

○生徒の英語による言語活動の割合 (R5: 49.4% ⇒ R6: 80%)

○「生徒が1人1台端末・パソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動」を実施した学校の割合 (R5: 79.3% ⇒ R6: 90%)

教師の英語力・指導力向上を図る ○英語担当教員の授業における英語使用状況 (R5: 46.1% ⇒ R6: 80%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CAN-DOリストの設定、公表、達成状況の把握をしている学校が増加。

設定 (R4:79.3%⇒R5:100%)

公表 (R4:33.7%⇒R5:55.4%)

把握 (R4:63.0%⇒R5:75.0%)

②CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加。
(R4:34.1%⇒R5:40.6%)

未だ改善が必要な点

①授業における、生徒の英語による言語活動の割合の減少。

(R4:59.0%⇒R5:49.4%)

②教員の授業における英語使用の割合の減少。

(R4:54.9%⇒R5:46.1%)

③R5全国学力・学習状況調査において特に、「聞くこと」「書くこと」に課題が見られた。

1 (3) 「聞くこと」全国比 -9.5ポイント

9 (1) ①「書くこと」全国比 -9ポイント

③小中のカリキュラムの連携が進んでいない。

(R4:4.3%⇒R5:7.6%)

2. 要因分析

①CAN-DOリストの作成・提出をすべての学校に求めたところ、設定は100%となった。

②県の外国語教育の現状と重点をオンデマンド動画で周知。また、外国語教育の充実や改善に役立てるための資料を提供したことで、指導と評価の一体化が昨年度より進んだと考えられる。

①言語活動への理解が深まり、自身の授業が言語活動に該当していないと回答する教員の増加と実際に言語活動が適切に、また十分に行われていないことが要因。

②自然な速さで話される音声を繰り返し聞くこと（教員の英語使用とICT機器の活用を含む）が十分でないと考えられる。「書くこと」の言語活動が十分に行われていないと考えられる。

③小学校のカリキュラムを踏まえた授業づくりの必要性について理解不足。

3. 目標を達成するための施策・事業

②①授業改善に係る説明動画の配付

全国学力調査や県学力調査等で判明した課題を改善するために、授業づくりについて提案する動画を作成し、配付する。

また、文部科学省公式YouTubeチャンネル「外国語教育はこう変わる！」の活用を促進する。

③①②小・中・高等学校の連続性と系統性をもった英語指導力向上研修の実施

小・中・高等学校の連続性と系統性をもった学習指導のあり方について指定地域において、小・中・高等学校1校ずつを研究校とし、相互に研究を推進するとともに、研究成果を全県に普及する。研究校においては授業づくりの段階から大学教授の指導助言を受け、授業の在り方について研究を進めるとともに、CAN-DOリスト形式に基づく学習計画の策定、ICTや学習者用デジタル教科書の活用に係る授業を公開し、研究協議の場をもつ。

①②③小中学校外国語教育講座の実施

「目標と指導と評価の一体化」を図った授業づくり、学習評価の進め方について、実践報告や講義・演習を通して理解を深め、教科指導力の向上を図る。CAN-DOリストをもとにどのように授業を組み立て、どのようなルーブリックを子どもたちに提示し、それをもとにどのように振り返りに取り組ませているのか等についての実践事例を紹介する。

①②③指導主事会（外国語部会）実施

授業改善を促進するため、全国指導主事会を受けて、学校に指導を行うことを協議し、学校訪問・研修等で生かす。

令和6年度 島根県 英語教育改善プラン

目標

「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を活用し、外国語による言語活動の充実やICT活用の促進を図り、生徒の英語力の向上を目指す

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5 : A2以上 49.5%、B1以上 15.5% ⇒ R6 : A2以上 60%、B1以上 20%)

○「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の(1)設定・(2)公表・(3)達成状況把握の割合 (R5 : (1)76.1% (2)50.0% (3)34.8% ⇒ R6 : (1)100%(2)100%(3)75%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合が昨年から増加した。

(R4:A2以上43.2%、B1以上14.8%
⇒R5:A2以上49.5%、B1以上15.5%)

②ICT機器活用で、(1)発表ややりとり、(2)発話や発音等の録音・録画の割合が昨年から増加した。

(R4:(1)82.9%(2)57.1%
⇒R5:(1)88.6%(2)65.7%)

未だ改善が必要な点

①授業における(1)生徒の英語による言語活動時間50%以上の割合と

(2)英語担当教員の英語使用状況で発話の50%以上の割合がともに昨年から減少した。

(R4:(1)55.3%(2)42.5%
⇒R5:(1)48.3%(2)31.3%)

②「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の(1)設定、(2)公表、(3)達成状況把握の割合がともに昨年から減少した。

(R4:(1)84.8%(2)54.3%(3)41.3%
⇒R5:(1)76.1% (2)50.0%(3)34.8%)

③中学校との連携は引き続き改善に努めなければならない。

(R4:25.7%⇒R5:25.7%)

2. 要因分析

①「CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒」について、教員が自らの指導を踏まえ、生徒の実態を適切に把握したと考えられる。

②生徒への1人1台端末の導入により、活用場面が増えたり、研修等においてアプリやその使用例を紹介したりして、教員のICTの活用意識がさらに高まったと考えられる。

①(1)言語活動に対する理解が深まり、自身の授業での活動の認識の変化が一因と考える。

①(1)(2)「授業を実際のコミュニケーションの場とする」ことが十分にできていない。

②現行学習指導要領におけるCAN-DOリストとして、前学習指導要領のもとに設定されたCAN-DOリストの見直し又は、新たな作成が進まず、公表や達成状況把握に至っていない学校が増加している。

③必要性は感じているものの、特定の地域あるいは単年度のみでの連携で、県内それぞれの地域での連携が継続的になされていない。

3. 目標を達成するための施策・事業

③①②②小・中・高等学校の連続性と系統性をもった英語指導力向上研修の実施

小・中・高等学校の連続性と系統性をもった学習指導の在り方について指定地域において、小・中・高等学校1校ずつを研究校とし、相互に研究を推進するとともに、研究成果を全県に普及する。研究校においては授業づくりの段階から大学教授の指導助言を受け、授業の在り方について研究を進めるとともに、CAN-DOリスト形式に基づく学習計画の策定、ICTや学習者デジタル教科書等の活用に係る授業を公開し、研究協議の場をもつ。

②①②中・高等学校外国語教育講座の実施

「目標と指導と評価の一体化」を図った授業づくりと、現行学習指導要領で求められている「学習評価」についての理解を深め、資質・能力を育む言語活動や実践的な評価方法を考える。

②①③②県内英語科教員で構成される研究会との連携

県内の英語科教員で構成される島根県高等学校英語教育研究会の理事会や研究大会、機関誌への寄稿において、島根県の現状を伝えるとともに、改善につながるよう支援や助言、情報提供を行う。

①英語ディベートの推進

グローバルに活躍することが期待される層の拡充に向け、島根県高等学校英語ディベート大会のより一層の充実を図る。

島根県教育委員会

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	60	49.5	60		60		60		65		
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	8	15.5	20		20		25		30		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	75	48.3	75		75		75		80		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	80	47.3	80		80		80		85		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	76.1	100		100		100		100	
		公表(%)	100	50.0	100		100		100		100	
		達成状況の把握(%)	75	34.8	75		75		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	75	79.8	85		85		90		90		
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	75	31.3	75		75		75		75			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	60	40.6	60		60		60		60		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	80	49.4	80		80		80		80		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	90	76.4	90		90		100		100		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	100.0	100		100		100		100	
		公表(%)	70	55.4	70		70		80		80	
		達成状況の把握(%)	70	75.0	80		80		90		90	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	60	38.4	60		60		70		70		
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	80	46.1	80		80		90		90			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	70	48.0	70		80		90		100
		公表(%)	70	23.5	70		80		80		80
		達成状況の把握(%)	70	39.3	70		80		90		90